

L2-Tech リスト及び L2-Tech 水準表作成について

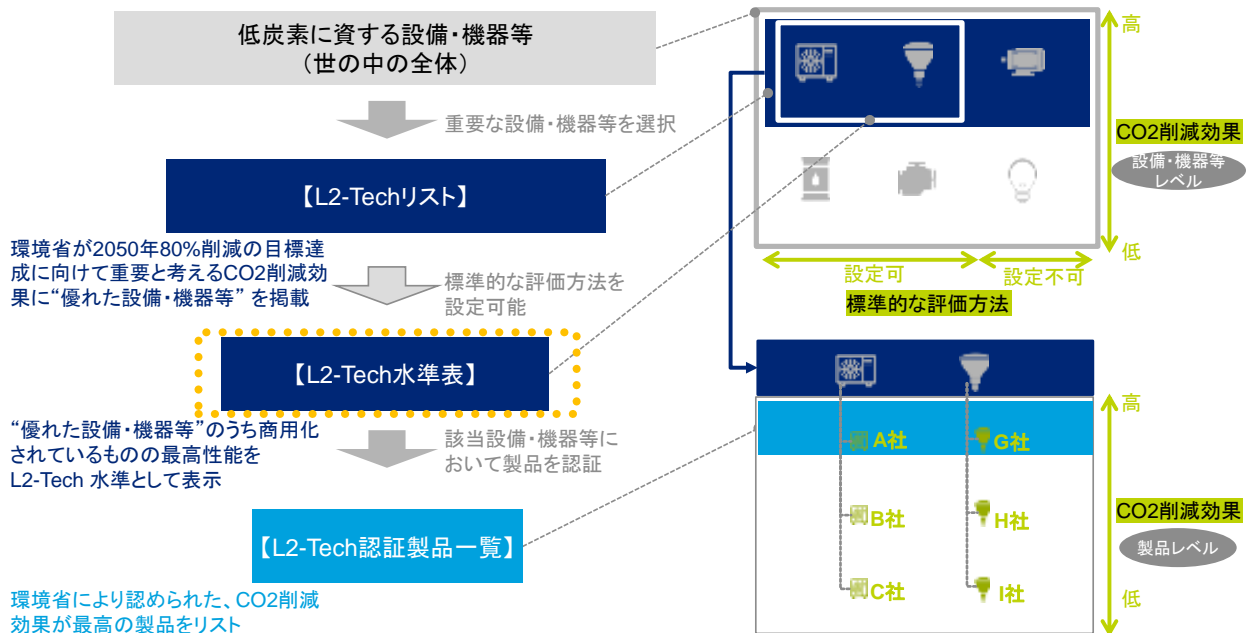
1. 事業の概要

「地球一個分」という環境制約の下、大量生産・大量消費型の社会から脱却し、国民一人ひとりが真に豊かな低炭素社会を実現し、2050年までに80%の温室効果ガス排出削減を実現するためには、大幅なCO₂削減効果が期待されるL2-Techについて、普及・導入を進める必要があります。

L2-Tech 認証制度は、L2-Tech 水準に基づき審査・認証検討委員会で審査を行い、環境省がL2-Tech 製品（＝最高性能の低炭素製品）を認証するものです。

2. L2-Tech リストおよび L2-Tech 水準表の位置づけと内容

CO₂ 削減効果に優れた設備・機器等を L2-Tech リストに掲載し、中でも標準的な評価方法を設定可能な設備・機器等を L2-Tech 水準表に掲載しています。



(1) L2-Tech リスト

環境省が2050年80%削減の目標達成に向けて重要と考えるCO₂削減効果に“優れた設備・機器等”（カテゴリ）が掲載されます。具体的には、原則として次の観点から設備・機器等を選定した上で、環境省が重要と考えるものを掲載しています。

A : CO₂削減効果

- ・CO₂排出量大きい部門・プロセス等における設備・機器等
- ・現在普及している設備・機器等と比較してCO₂削減効果が特に高い

B : 導入可能性

- ・2050年までに実用化（商用化）される可能性が高い設備・機器等
- ・特定の適用条件や制約がない

※ 導入可能性において、コストパフォーマンスが大きな要因となる設備・機器等が多いが、2050年に向けたコスト評価は困難であることが多い。今回は商用化の観点を確認することで、一定程度の市場性を反映している。

〈平成 26 年度版 L2-Tech リストからの構成の変更〉

平成 26 年度版 L2-Tech リストは、標準的な評価方法の設定有無により I 表・II 表に分類（設定可能な設備・機器等を I 表、設定できないものを II 表）し、同一のフォーマットを採用していました。

平成 27 年度版より、用途・利用者に応じて表を分類し、環境省が施策立案・評価等の参考とするものを L2-Tech リスト、その中から認証を通じて普及促進するものを抽出し L2-Tech 水準表としています。L2-Tech リストおよび L2-Tech 水準表は、それぞれ用途に応じたフォーマットを採用しています。

※尚、2016 年度夏時点では、新 L2-Tech リストは公開しません。次回の更新は 2016 年度冬認証時を予定しています。

(2) L2-Tech 水準表

L2-Tech リストに掲載される設備・機器等の中でも、標準的な評価方法を設定可能な設備・機器等については、L2-Tech 水準表に掲載されます。

同リストには、現時点において目指すべき「ベスト」を発信するために、現時点で商用化されている設備・機器等のうち、実現されている最高性能を L2-Tech 水準として設定します。L2-Tech 水準は、毎年度（1～2 回／年）更新を行います。

また、認証に向けた申請に必要な情報を提供するために、認証の単位（クラス）や評価方法（指標）を整理しています。

※ L2-Tech 認証においては L2-Tech 水準を満たす性能であることが条件になりますが、リスト更新と認証とのタイムラグ等により、複数の L2-Tech 製品が認証されることがあります。将来的には水準を随時更新する運用により、1 つの製品のみが認証されることを目指します。

今回、2015 年度冬版 L2-Tech 水準表を更新・変更し、2016 年度夏版 L2-Tech 水準表を作成しました。原則として L2-Tech 水準の更新のみを行いました。公開レビューを実施の上、事実に対して修正・改善等が必要な場合は、クラス・指標等を変更しました。

L2-Tech 水準表の作成にあたってヒアリング・情報提供にご協力いただいた業界団体等

- ・ 板硝子協会
- ・ 押出発泡ポリスチレン工業会
- ・ 一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
- ・ 一般社団法人 小水力開発支援協会
- ・ 一般社団法人 ソーラーシステム振興協会
- ・ 一般社団法人 太陽光発電協会
- ・ 一般社団法人 電子情報技術産業協会
- ・ 一般社団法人 電池工業会
- ・ 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター
- ・ 一般社団法人 日本ガス協会
- ・ 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会
- ・ 一般社団法人 日本環境衛生施設工業会
- ・ 一般社団法人 日本建設機械施工協会
- ・ 公益財団法人 日本小型貫流ボイラー協会
- ・ 一般社団法人 日本サッシ協会
- ・ 一般社団法人 日本産業機械工業会
- ・ 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- ・ 一般社団法人 日本照明工業会
- ・ 一般社団法人 日本電機工業会
- ・ 一般財団法人 日本燃焼機器検査協会
- ・ 一般社団法人 日本ボイラ協会
- ・ 一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会
- ・ 一般社団法人 日本冷凍空調工業会
- ・ 一般社団法人 日本 RPF 工業会
- ・ 一般社団法人 燃料電池普及促進協会
- ・ 一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター